

**「ベルリッツの株式譲渡に関する説明会」 質疑応答要旨**

■日時：2022年2月14日（月）17:00 – 17:30

■回答者：代表取締役会長 CEO 安達 保

執行役員 CFO 兼 財務・経理本部長 坪井 伸介

執行役員 CEO・COO オフィス本部長 西村 洋

※質疑応答の要旨を抜粋し、まとめたものです。ご理解していただきやすいように、表現・順番等を一部加筆・修正しております。

**Q. 株式譲渡に当たっては、昨年から交渉を開始し、もともと今年度の結果を見ながらという話をされていたが、この時期に決断された一番の決め手は何か？**

A. 事業の継続というオプションも考えつつ、来年度の事業の黒字化が見込めない場合は、保有以外のあらゆるオプションを検討するとお伝えしてきた。その間、譲渡先との交渉を続けていたが、最終的には新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大・長期化により来年度の業績が不透明な部分があるということ。もう一つは、今一度、我々にとってのこの事業の意味合いや位置づけを考えたいと、当社グループの中に置いておくよりは、譲渡先である ILSC のサポートのもとで事業を進めた方がベルリッツの成長、今後の発展につながる、また、当社としても、ベルリッツとの協力関係を維持しながら、英語事業や語学事業を進めていくということにおいては決してマイナスではないという判断をした。

タイミングについては、本来であれば2月7日の第3四半期の決算発表と同時に発表できればと考えていたが、それがかなわず、交渉の結果本日になった。

**Q. 譲渡後、ベネッセの英語教育、あるいは語学事業のプログラムに対して、どういう影響があるか？既存のプログラムはベネッセで自前でやるのか？**

A. 語学教育、英語教育というものは日本にとって重要なテーマであり、当社としても引き続き強力に進めていく。今後も、ベルリッツとの協力関係は維持していくし、今回の売却に関連して、既存のベルリッツ以外の事業、英語教育事業はこのまま続けてよいということで契約を結んでいるので、子ども向けの英語教室事業である「ビースタジオ」や、社会人向けの「スタディーハッカー」等の事業は、引き続き進めていく。当然のことながら学校向けの英語教育も引き続きサポートをしていくし、進研ゼミの英語教育も強化していく。

**Q. ベルリッツの株式譲渡による、キャッシュフローへの影響について教えて欲しい。**

A. まず、今回ベルリッツへの貸付金を全額放棄したこと、今後ベルリッツへの追加の運転資金などの貸付金は発生しない点があげられる。また、CAPEX について、年間連結ベースで10億円程度、発生したものがなくなる。損益計算書へのインパクトとしては、来年、売上高400億円弱予定していたものがなく

なるが、営業利益については、来期プラスマイナスゼロを見込んでいたので、連結 PL へのインパクトは軽微である。同様にキャッシュフローに与える影響も全体から見ると大きくないと考えている。

**Q. 今回のベルリッツの株式譲渡によって、税金削減効果があることやベネッセからの貸付などがなくなるとのことだが、従来と比較して低位になっている株主還元について改善の余地があると思うが、現在の考えを教えて欲しい。**

**A.** 中期経営計画 2 年目である次年度の業績予想に今回のベルリッツの株式譲渡による税金削減効果などを織り込んだうえで、配当性向 35%を維持しながら、どういった段階で増配などが可能であるかなどを検討していきたい。